

施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (6)安全・安心なまちづくりの推進

(評価担当者)

危機管理監 久野 友彦

■基本施策が目指す姿

市民が、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。

■関連する分野別計画

第2次亀山市消防力充実強化プラン

■成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	H31	H32	H33	
1	自主防災組織結成率	%	83.8	H27	84					100.0
2	木造住宅の耐震化率	%	84.9	H28	86.8					91.2
3	火災出動に関する平均所要時間	分・秒	12.53	H27	15.12					12.00
4	救急出動に関する平均所要時間	分・秒	39.55	H27	40.18					37.00
5	交通事故死傷者数	人	211	H27	167					200以下

■市民アンケート調査

項目			現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	防災や災害時の対策が整っている	重要度	1.55			
		満足度	0.05			
2	緊急時の消防・救急体制が整っている	重要度	1.63			
		満足度	0.30			
3	犯罪を防ぐ対策が整っている	重要度	1.58			
		満足度	▲ 0.32			
4	交通安全の対策が整っている	重要度	1.51			
		満足度	▲ 0.22			
5		重要度				
		満足度				

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	危機管理体制の強化については、少しずつ強化がされてきていること、自助・共助を基本とした防災対策の推進については、自主防災組織への災害時の認識の働きかけは進み、災害時要支援者リストの作成もできたこと、災害に強いまちづくりの推進については、ハード面での耐震化についても計画通り進めていること、消防力の充実強化については、計画通りに実行していること、地域安全の充実については、地道に活動を継続していることなどから、これらの個別判定については、Bとした。一方、防災環境の充実については、防災情報伝達システムについて、新たな進展がないことから、個別判定をCとした。これらのことから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
総合的にハード的な整備は進みやすいが、市民の自助・共助の理念が向上する対策が難しいと考えることから、常時、市民に防災に関する情報を提供し、防災意識の向上と知識の普及を図ることが必要と考える。 一方、様々な施策の推進により消防力の充実強化を図ったが、成果指標である火災出動と救急出動に関する所要時間については、いずれも目標値に到達することができなかったことから、今後も既存施策を継続するとともに、新たな施策の展開を検討する必要がある。	

今後の展開方針

被災した場合には、自助・共助が非常に重要なことから、この自助・共助の理念が向上するよう、個人の防災意識の向上と自主防災組織の育成強化や地区防災計画の策定支援、災害時要支援者への支援体制作りを重点的に進める。

次に、日常的に市民の生活に直結している消防力については、第2次亀山市消防力充実強化プランに基づき施策の展開を図ることにより、重点的に強化を図る。

また、防犯活動と交通安全活動などについては、関係機関と連携して、継続的な啓発活動を行い、地域安全力の向上を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 危機管理体制の強化								
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	職員の災害対応能力の向上を図るため、職員非常参集伝達訓練やシステム操作研修を行った。また、災害廃棄物処理計画及び応急仮設住宅の設置計画をそれぞれ策定するとともに、新たに4つの団体と災害時応援協定を締結するなど、危機管理体制の強化を図った。			訓練の実施や警報発表時の災害対策本部での実践などを経て、市職員の危機管理意識と災害対応能力は向上している。また、各種計画の策定や新たな災害時応援協定の締結など、災害等の発生時において円滑に対応できる体制づくりはますます進んでいる。			
まずまず進んでいる								
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
						/		
						/		
事業以外の取組	内容						活動	成果
	職員非常参集伝達訓練の実施						A	B
	災害時応援協定の締結						A	A

施策の方向② 防災環境の充実						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
C	活動	防災倉庫や指定避難所に配備してある備蓄品について、保存食約9,000食、保存水約9,000ℓを更新した。また、指定避難所の施設環境の向上を図るため、緊急防災・減災事業債を活用し、西野公園体育館に空調機を整備した。 なお、防災情報伝達システムについては、様々な媒体を通じた伝達手段について、情報収集に努めた。		評価	保存食等の備蓄の計画的な更新や、有利な起債を活用した指定避難所の空調機整備の実施など、災害時における避難所機能の発揮に向けた取り組みは推進できているものの、災害時の市民への情報発信のツールとなる「防災情報伝達システム」については、情報収集に留まっており、防災環境の充実が図れているとはいえない。	
		あまり進んでいない				
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動 成果
	17021	西野公園体育館空調設備整備事業(緊急防災事業)		主	92,822 / 86,886	A A
	2048	災害対策事業		標	32,128 / 27,117	A A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	総合的な防災情報伝達システムの導入の検討				B	C

施策の方向③ 自助・共助を基本とした防災対策の推進								
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B	活動	新たに結成した自主防災組織に防災資機材を支給するとともに、既存組織の防災資機材購入等に対し、15件の補助を行った。また、地域防災訓練や防災講座等を29回実施し、延べ2,246人の参加を得た。このほか、災害時避難行動要支援者名簿を再構築するとともに、ため池ハザードマップを作成し公表した。なお、市総合防災訓練は、悪天候のため中止とした。		評価	自主防災組織の資機材の充実や訓練の実施等により、意識の向上が図れている。また、市総合防災訓練は開催できなかったものの、訓練までの調整過程において、説明や意見交換を重ねたことにより、該当地域の防災意識は高まったものと考えられる。地区防災計画の策定支援等は進んでいないものの、地域防災力の向上は一定図れているものと考えられる。			
まずまず進んでいる								
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17022	ため池ハザードマップ作成事業		主	1,500 / 1,490		A	A
	2051	自主防災組織育成事業		標	2,339 / 2,160		A	A
事業以外の取組	内容						活動	成果
	総合防災訓練の実施						A	B
	災害時避難行動要支援者対策の推進						A	B

施策の方向④ 災害に強いまちづくりの推進								
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B	活動	公共施設などの耐震化については、川合棕川橋の耐震化補強を行った。木造住宅の耐震化補強については、110件の耐震診断及び13件の改修補助を行った。排水路、ため池などの整備については、出屋排水路の整備及び長妻池耐震整備を進めた。なお、土砂災害警戒区域などの指定については、平成30年度で完了予定である。		評価	災害に強いハード面的な整備については、計画的に推進できていると考えるが、今後、ますます脅威となる異常気象に対しての河川整備など、水防に関する整備を進める必要があると考える。			
まずまず進んでいる								
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17023	地震対策・木造住宅補強事業		主	38,967 / 37,741		B	B
	17024	橋梁耐震化補強事業		主	30,000 / 29,633		A	A
	17025	出屋排水路整備事業		主	1,030 / 823		A	A
	17026	長妻池耐震整備事業		主	9,072 / 9,072		A	A
事業以外の取組	内容						活動	成果

施策の方向⑤ 消防力の充実強化									
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B		活動	常備消防のうち、火災・救助対策として、救助工作車を更新するとともに、消防署に消防救助グループを設置した。救急対策として、計画的に救急救命士を養成したほか、各種研修派遣により、救急救命士の処置拡大への対応に努めた。非常備消防については、各消防団車庫に配備している防火衣を計画的に更新したほか、新たに1事業所を消防団協力事業所に認定した。			評価	常備消防については、車両の更新と組織の再編により火災・救助活動がより効果的かつ効率的に行える体制が構築できたほか、救急対策については、計画どおりに救急救命士を養成するとともに、処置拡大への対応及び処置の質の維持向上が図れた。非常備消防については、計画的な装備の充実等によって、更なる地域防災体制の充実が図れた。		
まずまず進んでいる									
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額[千円]		活動	成果
	9002	一般管理費(常備消防費)			標	35,183 / 34,172		B	B
	9005	活動費			標	52,875 / 51,826		A	A
	9012	防災施設整備補助金			標	1,500 / 1,455		A	B
	9004	車両管理費			標	8,837 / 8,696		A	A
	9016	車両整備費			標	113,846 / 113,746		A	A
事業以外 の取組	内容							活動	成果

施策の方向⑥ 地域安全の充実							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B		活動	評価	関係機関や市民団体などと協働して進めており、啓発活動などについては実施できているが、ハード面的な防犯環境整備は、若干、遅れている。			
まずまず進んでいる				防犯活動については、亀山警察署の協力を得ながら、亀山地区防犯協会や亀山防犯委員会の運営支援を行い、防犯啓発を行った。防犯環境の向上については、防犯灯新設35基及びLED化への移行110基の補助を行った。交通安全活動については、亀山警察署や亀山地区交通安全協会などと連携し交通事故抑止の運動を行った。			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2250	防犯対策事業		標	20,381 / 17,638	B	B
	2047	交通安全対策事業		標	898 / 808	A	A
	8078	施設整備費(交通安全施設費)		標	24,814 / 24,814	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果